

## 中国初の民営銀行接收事案をめぐる動向 ～民営銀行の再編加速と国有資本関与の拡大～

リサーチ&ソリューション第1部 王 雷軒

### 要旨

2026年7月3日、国家金融監督管理総局と湖北省人民政府は、民営銀行の「衆邦銀行」に対する接收措置を公表した。本稿では、中国の民営銀行の概況を解説したうえで同行が接收された理由とその影響を考えてみたい。民営銀行全体では大手行と中小・零細行の間で二極化が一段と鮮明になっており、銀行監督・規制の方針変化を背景に、地方国有企業による資本注入を通じて民営銀行の筆頭株主となる事例が増えている。今後も二極化の進行とともに業界再編の加速が見込まれる。

### 衆邦銀行は中国初の 民営銀行の接收事案 となる

2026年7月3日、中国の金融規制当局の「国家金融監督管理総局」（以下、金融総局）と湖北省人民政府は共同で、武漢衆邦銀行株式会社（以下、衆邦銀行）に対する接收措置を公表した。

金融総局が公表した内容を見ると、衆邦銀行に「重大な信用リスク」が発生したことを受け、預金者とその他の顧客の合法的な権益を保護するため、「中華人民共和国銀行業監督管理法」および「中華人民共和国商業銀行法」の関連規定に基づき、26年7月3日より1年間接收することを決定した。そのうえで同行の経営譲渡権を武漢市直轄の都市商業銀行である「漢口銀行」に委託することも決定されている。

衆邦銀行は、民営銀行として初めて接收措置が適用された事案であり、銀行業界に大きな衝撃を与えた。そこで、このレポートでは、中国の民営銀行の概況を紹介したうえで中国初となる民営銀行の接收事案をめぐる状況を解説したい。

### 民営銀行の総資産規模 と二極化

2025年の民営銀行年次報告書（年報）が相次いで公表され、19行のうち18行が業績を開示した。民営銀行の資産規模を概観すると、4つの類型（大規模、中規模、小規模、零細規模）に分けられる（図表1）。

第1の大規模銀行には深圳前海微衆銀行（以下、微衆銀行）と浙江網商銀行（以下、網商銀行）の2行のみが属し、総資産はそれぞれ7,663億元と5,046億元に達し、大手行として圧倒的な存在感を示している。両行は経常収益でも他行を大きく引き離し、微衆銀行が363億元、網商銀行が206億元を計上した。ただし、収益構造には差があり、微衆銀行の純利益は110億元と突出する一方、網商銀行は33億元にとどまる。

とりわけ、最上位の微衆銀行は4.44億人の個人顧客基盤と強力なデジタル運営能力を背景に、収益・資産規模ともに都市商業銀行・農村商業銀行の一部を上回る水準に達している。

第2の中規模銀行には、総資産1,000億元を超える江蘇蘇商銀行（1,655億元）と四川新網銀行（1,125億元）が位置し、一定の成長を示した。

第3の小規模銀行は総資産500～1,000億元の銀行群で、天津金城銀行、北京中関村銀行、重慶富民銀行、上海華瑞銀行、湖南三湘銀行、温州民商銀行が含まれる。

第4の零細規模銀行は総資産500億元未満の8行で構成され、最も規模が小さいのは江西裕民銀行の206億元である。

図表1 中国の民営銀行全体(18行)の概況(2025年末時点)

銀行名称	総資産 (億元)	経常収益 (億元)	純利益 (億元)	不良債権 比率(%)	参考:2024年末の総資産 (億元、資産規模順位)	
深圳前海微衆銀	7,662.9	362.8	110.1	1.4	深圳前海微衆銀	6,518
浙江網商銀	5,045.9	205.6	32.9	2.2	浙江網商銀	4,710
江蘇蘇商銀	1,655.2	58.1	11.6	1.4	江蘇蘇商銀	1,372
四川新網銀	1,125.1	69.4	11.0	1.7	武漢衆邦銀	1,235
天津金城銀	883.1	30.4	10.1	1.1	四川新網銀	1,036
北京中関村銀	779.2	20.9	2.3	1.6	天津金城銀	777
重慶富民銀	646.9	26.7	7.3	1.4	北京中関村銀	749
上海華瑞銀	631.1	23.9	2.6	1.7	重慶富民銀	623
湖南三湘銀	539.5	13.3	0.2	1.7	上海華瑞銀	572
温州民商銀	524.3	9.2	3.3	1.4	威海藍海銀	555
梅州客商銀	430.2	11.4	2.5	1.4	湖南三湘銀	528
無錫錫商銀	428.8	14.6	2.2	1.4	温州民商銀	488
威海藍海銀	421.6	10.6	2.5	1.4	梅州客商銀	418
福建華通銀	349.5	8.1	1.0	1.6	吉林億聯銀	408
遼寧振興銀	299.0	6.7	1.0	1.3	無錫錫商銀	403
安徽新安銀	244.3	2.6	0.2	1.6	福建華通銀	367
吉林億聯銀	214.5	5.1	-14.8	1.8	遼寧振興銀	289
江西裕民銀	205.5	5.3	0.2	1.9	江西裕民銀	208
計/平均値	22,086.3	884.7	186.2	1.5	安徽新安銀	202

(資料) 各銀行の財務年報をもとに筆者作成

2024年から2025年にかけての資産規模の変化を見ると、銀行間の差はさらに拡大した。最も大きく成長したのは微衆銀行で、2024年の総資産6,518億元から2025年には7,663億元へと1,145億元増加し、増加率は17.6%に達した。この成長により、微衆銀行と網商銀行の差は2024年の1,807億元から2025年には2,617億元へと拡大した。

一方で、総資産が縮小した銀行も複数存在する。威海藍海銀行は総資産が555億元から422億元へと133億元減少し、江西裕民銀行も208億元から206億元へと微減した。さらに吉林億聯銀行は総資産が2024年から約半減し、大幅赤字(14.8億元)を計上するなど、零細規模銀行の経営悪化を示した。その背景には、金利市場化による利ざやの縮小、同業競争の激化、デジタル投資負担の増大に加え、とくに株主である民営企業の信用リスク上昇が経営を圧迫していることが挙げられる。

このように、民営銀行全体の二極化は顕著であり、最上位と最下位の差は2024年の6,315億元から2025年には7,457億元へと拡大した。前述したように、大規模銀行はデジタル金融の強力な顧客基盤と技術力を背景に事業モデルの高度化や事業の多角化を通じた成長を続けている。一方、中・小・零細規模銀行は株主企業の信用力低下（財務悪化）が経営の不安定化を招き、資本補充の困難、収益力の低下に直面し、後述するように国有資本注入の受け入れや経営再編を余儀なくされている。

民営銀行は創設から10年を経て事業モデルの再構築やガバナンスの見直しが求められる転換点を迎えている。

図表2 武漢衆邦銀行主要財務指標の推移

	2017年末	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024末
総資産残高(億元)	145	293	419	725	871	1,078	1,145	1,235
貸出金残高(億元)	41	85	185	329	412	446	474	568
預金残高(億元)	90	191	301	468	551	717	834	978
預貸率(%)	45.8	44.3	61.4	70.4	74.7	62.2	56.9	58.1
経常収益(億元)	1.0	5.1	8.4	12.0	15.0	15.5	19.3	18.1
当期純利益(億元)	0.2	0.8	1.6	2.5	3.3	3.5	4.0	5.1
所有者持ち分(億元)	20	21	22	45	47	50	54	61
資本金(億元)	20	20	20	40	40	40	40	40
自己資本比率(%)	17.6	12.1	10.5	14.7	11.8	10.8	10.7	10.7
不良債権比率(%)	0.0	0.0	0.5	0.7	1.1	1.5	1.7	1.5
顧客数(万人)	-	476	1,202	2,200	3,500	4,000	6,200	8,300

(資料)『武漢衆邦銀行年度報告』各年をもとに筆者作成。

### 財務指標からは見えない衆邦銀行の問題

こうしたなか、衆邦銀行が接收された。同行は、旧銀保監会（金融総局の前身）の批准を受けて、卓爾控股（Zall）を主発起人として、湖北省内の民営企業6社共同で2017年に設立された。登録資本金は20億元であったが、2020年に資本増強を行い、40億元となった。個人・中小零細企業を融資対象としたネット銀行と位置づけられていた。

同行は、全国19行の民営銀行の中で唯一、2025年報の「特殊な事情による延期」を申請した。この動きは、同行の資産の健全性や株主の経営状況に何らかの深刻な問題が生じている可能性を示唆するものであった。実際、同行は2023年に958万円の罰金（行政処罰）を受けたことから、貸出審査の不十分さ、貸出金の違法な株式流用など、ガバナンス崩壊の兆候が早期から指摘されていた。これらは、銀行内部の統制が株主の影響力によって歪められていた可能性が高いことを示している。

しかし、同行の2017年～2024年次報告から、表面上は安定した経営を維持しているように見えた（図表2）。2024年末時点での同行の総資産は1,235億元、営業収入は18億元（前年比▲6.2%）、純利益は5億元（前年比26.2%）、不良債権比率は1.5%という財務指標からは、直ちに経営危機や破綻を疑わせる状況ではなかった。

図表3 衆邦銀行の株主(6社民営企業)をめぐる動向

株主	持株比率(%)	主要事業	株主の財務関連状況	法的措置・信用状況
卓爾控股 (Zail)	30	物流・商業 不動産・製 造業等	グループ会社の卓爾 智聯の負債総額は 550億元超、資金繰り 逼迫懸念が強まる	デフォルトはないが、 複数事業が縮小・撤 退
壹網通科技 (武漢)	20	ITサービス	重大な財務悪化は未 公表とされる	特筆すべき法的措置 なし
当代集団	20	不動産・観 光	2022年以降、社債が 連続でデフォルト	2024年に破産再生、 資産凍結
鈺龍集団	10	不動産	主力事業が低迷、資 産売却も不調	資産凍結、法人代表 者が高額消費制限の 対象となった
奥山集団	10	不動産・商 業施設	財務悪化	資産凍結、強制執行 の対象となった
法斯克能源 科技	10	製造業	財務悪化	資産凍結、強制執行 の対象となった

(資料) 各種報道や記事をもとに筆者作成

**接收された主因は株  
主企業の財務悪化と  
推測される**

接收された最大の要因として考えられるのは、株主企業の経営・財務悪化（重大な信用リスク）であろう。各報道や記事によると、最大株主である卓爾控股（30%）のグループ企業は負債総額が550億元を超え、関連企業の解散が続くなど、実質的に銀行への資本支援能力を失っていた（図表3）。同社は、武漢を代表する商業施設、物流、製造業企業だが、営業収入の大幅な鈍化や、商業施設の賃料もコロナ前より大きく低下しているなど事業環境の悪化が続く中で、資金余力は縮小しているとみられる。

第2株主の壹網通科技（株持ち分20%）はITサービス企業で、現時点で重要な財務悪化は公表されていない。一方、同じく20%を保有する当代集団は社債の連続デフォルトを経て破産整理に入り、株式を含む資産が凍結されるなど、財務状況が大きく悪化している。鈺龍集団（10%）は不動産不振により資産売却が進まず、法人代表者が高額消費制限の対象となった。奥山集団（10%）、法斯克能源科技（10%）も資産凍結や強制執行の対象となり、同行の株主としての機能を果たせなくなった。資金繰りが悪化した株主は、銀行の増資やガバナンスに貢献するどころか、むしろリスク要因となり得る。

出資企業6社のうち4社が深刻な債務問題を抱えており、銀行は増資が不可能となり、同行の株主総会・取締役会・監事会が機能不全に陥ったと考えられる。このように、衆邦銀行の株主企業は、複数の企業が同時に財務上のストレスを抱える状態にあり、銀行の安定性に対する潜在的なリスクは大きかったとみられる。株主企業の経営・財務の悪化は、ガバナンスの弱体化、資本補填能力の喪失、さらには関連取引リスクの増大につながる可能性が高まっていると指摘されている。

**大きな背景としては  
経済減速・不動産不  
況の長期化がある**

こうした状況を踏まえ、金融総局は同行が「重大な信用リスク」に直面していると判断し、同行を1年間接收する措置を決定したと推測される。

同行の接收は、銀行自身の貸出判断の失敗ではなく、株主企業の財務破綻が銀行の資本補充能力とガバナンスを奪い、信用リスクを増幅させた結果であろう。このように、民営銀行の脆弱性が「株主リスクの銀行への直接波及」という形で顕在化した典型事例とは言えよう。

現在の中国の金融機関は、経済減速・不動産の長期低迷・大株主の財務危機という三つの要因が同時に重なることで、金融機関に複合的なストレスがかかっている。これらは単独でも大きな負荷となるが、三者が同時に進行することで、金融機関のリスクは連鎖的に拡大しやすい構造になっている。

まず、経済成長の鈍化は中小企業のキャッシュフローを直撃し、返済能力を低下させる。これにより銀行の不良債権は確実に増加し、特に中小零細規模の銀行では資本の脆弱性が一気に表面化しやすい。次に、不動産市場の長期停滞はとりわけ信託会社に大きな影響を与える（図表3）。信託の多くは不動産プロジェクトを裏付けにしており、地価下落や販売不振によってプロジェクトの価値が減損し、信託商品の償還が延期されるケースが増えている。これは信託会社の流動性リスクを高め、投資者の信認低下にもつながる。さらに、大株主自身が財務危機に陥る場合、その影響は直接的に中小零細規模の銀行や信託へ波及する。民営銀行や信託会社はしばしば特定株主への依存度が高く、株主が資金繰りに行き詰まれば、増資ができずガバナンスも機能不全に陥る。結果として、株主リスクが金融機関経営の安定性を損なう。

この三つのストレスが同時に作用する状況では、金融リスクの解消はもはや避けられないプロセスとなる。金融リスクは局所的に発生しても、最終的にはシステム全体へ波及する性質を持つからである。

**同行の接收による預  
金者などへの影響は  
限定的とみられる**

金融総局と湖北省人民政府は、金融リスクの防止と預金者・その他顧客の権益保護を重視している。接收後も、同行の各種業務は通常どおり取り扱われ、預金者およびその他顧客の合法的権益は法令に基づき確実に保障される。個人預金については、元利息を全額保障し、影響を受けることはない。法人預金および同業負債については、策定された処理案に従って処理される。また、7月3日に、漢口銀行と衆邦銀行が共同で発出した知らせでは、衆邦銀行の各種業務は通常どおり継続されることが明確に示されている。顧客はこれまでどおり、オンライン・オフラインの各種チャネルを通じて同行のサービスを利用できる。

また、漢口銀行は法令に基づき、衆邦銀行の資産・負債・業務・職員を受け入れることが告知されている。これにより、銀行の事業運営は中断なく引き継がれ、顧客の取引や契約関係も継続される。さらに、今回の告知では、個人の預金（元本+利息）は全額保護される。その他の顧客の合法的権益も確実に守られると明確に記されており、預金者・取引先に対して強い安心材料が提示されている。

なお、中国の預金保険機構は、同一預金者が同一の銀行に保有する被保険預金（元本+利息）の合計が50万元以内（約1,000万円）であれば全額補償される仕組みである。したがっ

**今回の接收事案は規制当局の方針転換を示唆**

て、銀行が破綻した場合でも、この範囲の預金は確実に保護される。

一方、銀行株主の持株価値がほぼ例外なく「ゼロ」に処理される見通しである。錦州銀行、恒豊銀行、包商銀行など、2019年以降に経営悪化を理由に接收・再編された地方銀行の事案でも同じパターンが繰り返されていた。今回も、接收後に株主権益が実質的にゼロになることは既定路線と言える。すなわち、金融機関のリスク処理においては、まず出資した株主が最終的な損失を負担する。株主が救済される余地はほとんど存在しない。この流れは、金融システムの健全性を守るために、株主責任の徹底、ガバナンス崩壊の清算、リスクの拡大化を防ぐという規制方針が一貫して適用されていることを示している。

総じて、同行の接收事案は「株主リスクの解消」であり、その影響は現時点では限定的であると考ええる。

さらに、同行の経営権譲渡主体として都市商業銀行の漢口銀行（総資産 5,769 億元、2025 年末）が選ばれたことは、金融規制当局が民営銀行を地方性銀行として位置づけていることを示す。すなわち、民営銀行は全国性銀行ではなく、都市商業銀行と同様に地域をまたがる営業展開を行うべきではないという規制の方向性が明確に示されていると考えられる。近年、民営銀行によるインターネットを通じた全国営業は規制強化の対象となっており、今回の事例はその方向性をさらに明確化するものとなった。

また、今回の接收事案で特筆すべき点は、金融総局と湖北省人民政府の共同で発出されたことである。これは、地方政府が属地金融リスクの処置に主体的責任を負うという『金融法（草案）』の制度設計を具体化した初の事例であり、同行が「その他の金融機関」として地方主導のリスク処置の枠組みに位置付けられたことを示している。過去の包商銀行や安邦保険の接收事案は国の金融規制当局が単独または複数国レベルの機関の連名で発出しており、今回の処理方式は明確な制度的転換点といえる。

**図表4 銀行規制スタンスの変化**

時期	規制関連表現(中国語)	キーワード	規制スタンス	背景・意味
2016年前後	坚决打好防范化解金融风险攻坚战	「防范化解」予防)	受動的防御	リスクはまだ全面顕在化しておらず、まずは「防ぐ」ことが中心
2018年前後	坚决整治不法金融集团和高风险机构	「整治」(是正・取り締まり)	問題金融機関への介入	違法な金融集団・高リスク機関が増加し、銀行規制が「守り」から「是正」へ転換
2026年前後	积极稳妥化解金融领域风险/减量提质	「化解」(淘汰・再編)	主動的なリスク処理・金融改革	地方中小金融機関のリスクが積み上がり、淘汰・再編を含む本格的な金融改革へ

(資料)各規制文書をもとに筆者作成

こういった金融リスクの解消は国有化などを通じて今後も加速すると見込まれる

この接收事案は、中小金融機関の再編が広がっている一環として捉えられる。金融規制の方針には以下のような変化が生じていると考えられる（図表 4）。問題のある金融機関は規模にかかわらず処理するという方針への転換が進んでいるように見受けられる。これは、救済を前提とした保護型の規制から、市場規律を重視する処理型の規制へ移行したことを意味する。

近年、民営銀行の経営基盤の弱体化と大株主の信用リスクの顕在化を背景に、地方国有資本が民営銀行へ参入する動きが加速している。例えば、安徽新安銀行では、株主である民間企業の業績悪化により増資余力が失われ、2024年に合肥市の三つの国有企業が計51%を取得し、民営銀行として初めて国有資本が絶対的支配権を持つ構造へ転換した。江西裕民銀行も同様に、正邦集団など大株主の財務悪化を契機として南昌市の国有企業が段階的に持株を引き受け、2026年には国有資本比率が59.5%に達した。図表1に示した両行はいずれも資産規模が200億元台と小さく、収益力も脆弱で、株主リスクが銀行経営に波及する懸念が強かった。地方国有企業の関与は、所有構造の変化というより、属地金融の安定化確保を目的としたリスク遮断措置として位置付けられる。

中国の中部地域にとどまらず、民営銀行への国有資本の参入は全国的に広がりつつある。江蘇省では、無錫市の民営銀行である錫商銀行が2025年に株主構成を変え、無錫市国聯發展集団が紅豆集団から株式を取得して第一大株主となった。東北地域でも、吉林億聯銀行が吉林省国有企業からの資本の受け入れを進めており、国有資本が大株主として参入する可能性が高いと報じられている。

これらの銀行はいずれも規模が比較的小さく、民間企業（株主）の財務悪化や資本補充能力の低下が共通の課題となっていた。国有化は、属地政府の重要な金融政策課題として、所有構造の変化というより、株主リスクの遮断と地域金融の安定化確保を目的とした政策的介入として位置付けられる。接收は銀行の清算を意味するものではなく、金融システムへの波及を防ぐためのリスク処理措置である。

今後の焦点は、一年間の接收期間中、金融管財人チームが株主企業による資金の利用や違法な流出資金をどこまで回収できるかであり、これが事案の成否を左右する。

今回の衆邦銀行の接收事案は、単なる個別金融機関のリスク処理にとどまらず、中国における中小金融機関の再編と規制方針の転換を象徴する事例と位置付けられる。今後も民営銀行を含む中小金融機関では、地方国有資本の関与を通じた再編や国有化が進む可能性が高い。金融規制当局は、救済を前提とした保護型の規制から、市場規律を重視する処理型の規制へと軸足を移しつつあり、その流れは今後さらに強まるとみられる。